

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 太田 哲雄

TEL (03) 3747-1631

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

親会社等の名称 株式会社日本航空(コード番号:9205) (ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.0%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	10,545	(5.2)	747	(42.6)	654	(56.8)
17 年 3 月期	10,023	(2.1)	524	(13.8)	417	(20.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	751	(281.9)	53 89	— —	18.8	6.1	6.2
17 年 3 月期	196	(12.6)	14 11	— —	5.4	4.0	4.2

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 一百万円 平成 17 年 3 月期 一百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 平成 18 年 3 月期 13,949,686 株 平成 17 年 3 月期 13,950,000 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	10,668	4,337	40.7	310 96
17 年 3 月期	10,677	3,677	34.4	263 62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 18 年 3 月期 13,949,200 株 平成 17 年 3 月期 13,950,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,702	△213	△889	1,701
17 年 3 月期	1,137	△1,599	609	1,102

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,969	57	28
通期	10,573	498	259

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 62 銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

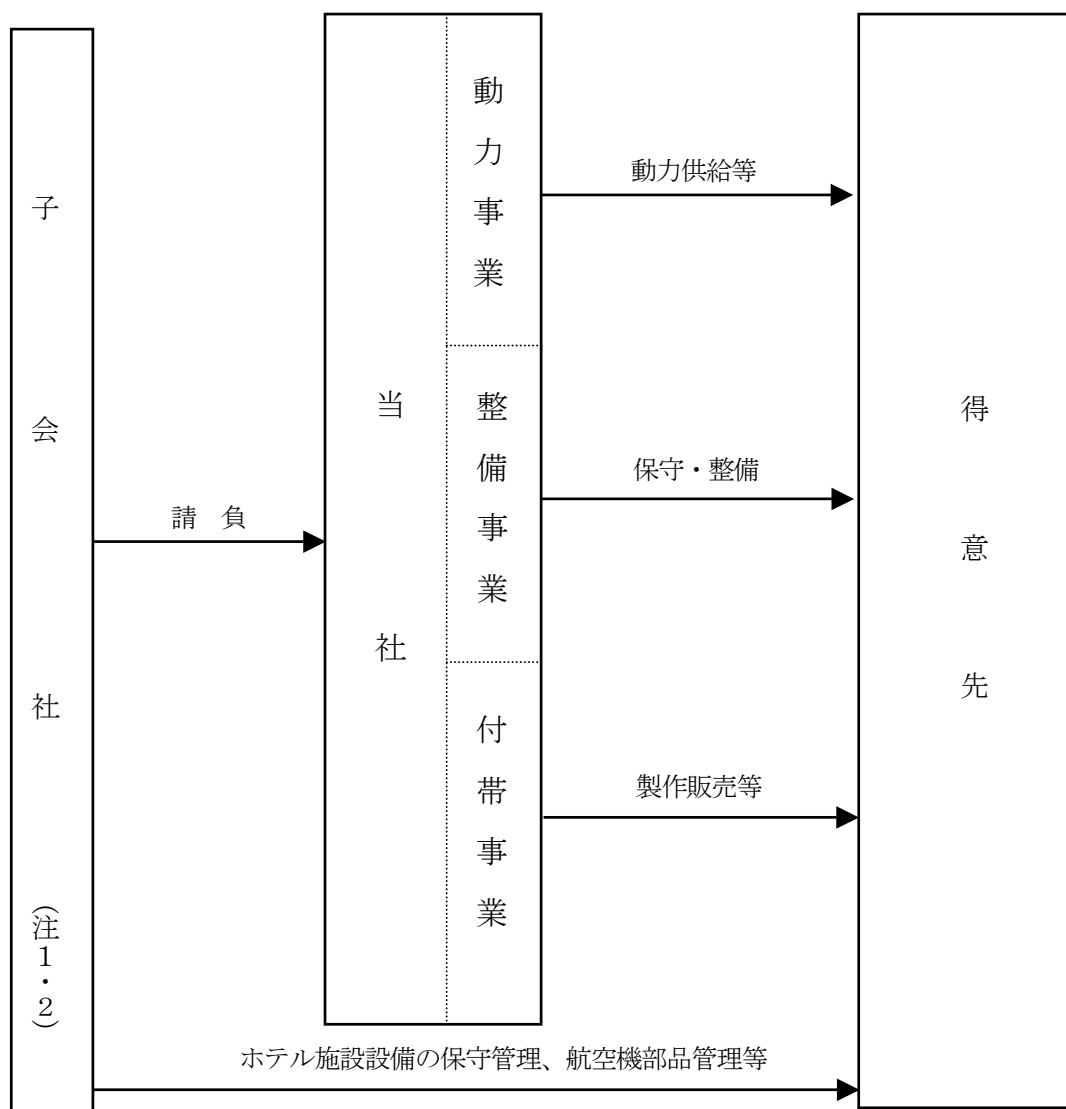
当社の企業集団は、当社、親会社であります株式会社日本航空、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社ならびに連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	国内11空港(新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・神戸・関西・広島福岡・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
整備事業	建物・諸設備 (電気設備、空調設備等) の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。	
	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷暖房供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他	
	空港関連の特殊設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② GSE (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③ その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(伊丹・関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス (株)、(株) エージーピー開発、(株) エージーピー関西、(株) エージーピー北海道、(株) エージーピー九州、(株) エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を2006年2月に開港した神戸空港ならびに3月に進出した鹿児島空港を含め国内11空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後とも常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化に努め、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

なお、会社法施行後も、従来どおり年一回の配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでのROEは10%達成を目標といたしております。2005年度のROEは年金制度の変更にもともなう特別利益の計上により18.8%となりましたが、当中期計画では、2006年度に5.9%、2007年度に6.5%、最終年度の2008年度には8.2%を目標とし、これ以降可能な限り早期に10%以上への回復を目指しております。

(4) 中長期の経営戦略

当社グループは中期計画(2006年度~2008年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート事業に重点的に取り組み、販売体制の強化と新商品の開発に努め、第3の柱としての確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

航空業界は旅客需要の回復は見られるものの、長引く原油価格の高騰が経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われま

す。
このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、2009年度の羽田空港第4滑走路の供用開始や2010年度の成田空港平行滑走路2500m化による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、羽田空港において第2旅客ターミナル南ピアおよび国際線ターミナルへの動力供給設備の増強を行います。また、成田空港においては第2旅客ターミナル北側および貨物・整備地区の拡張にあわせて動力供給設備の設置を計画することとします。さらに、準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、わが社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードコートにおいて販売体制を強化するとともに、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務ならびに国内外への技術者派遣業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため新たな生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、「品質」IS09001・「環境」IS014001のより一層の運用改善に努めるとともに、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムを構築し推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本航空	親会社	63.0	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
全日本空輸株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.0	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

- ② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

会社の商号または名称	株式会社日本航空
その理由	議決権の過半数を所有していることによる

- ③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である株式会社日本航空は、当社の総株主の議決権の63.0%を所有、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社は20.0%を所有しております。

株式会社日本航空およびJALグループ各社ならびに全日本空輸株式会社とは取引関係にあり、また、経営情報の交換等を目的として非常勤取締役1名、非常勤監査役2名を招聘しております。さらに、技術情報の交換や相互協力のため若干名を outwarder として受け入れておりますが、事業運営は独自に展開していることから、自律性は保たれていると認識しております。

- ④ 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては「4. 連結財務諸表等、（関連当事者との取引）」をご参照願います。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社の管理部門は、経営企画部、総務部、経理部および事業管理部門等で構成し、それぞれが既に制定された社内規程に基づき運営を行うとともに、関係法令の改正・内部統制機能の整備等にあわせ規程の整備を行うなど管理体制の強化・充実を図っております。また、社長直属の組織である総合監査室が内部管理体制の整備や運用状況に関する監査を定期的を実施し、内部管理体制の継続的な改善に努めております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制機能の強化および経営効率の改善等を図るべく、既に制定しております社内規程の見直しを継続的に行い、また、法の改正等にあわせ必要な規程を策定するとともに、同時に全社員への周知ならびに徹底を図っております。

当事業年度の内部監査については、管理体制の整備や運用状況に関する監査に加え、昨年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせて制定した個人情報保護規則および情報セキュリティ規則の運用状況についても監査いたしました。

- (8) その他、会社経営上の重要な事実

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に、設備投資の増加や個人消費の拡大もみられるなど、景気回復は確実に進行しております。航空業界におきましては、原油価格の高騰が経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は105億45百万円で、前期に比べ5億21百万円(5.2%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は97億97百万円で、2億98百万円(3.1%)の増加となりました。これにともない営業利益は7億47百万円で、2億23百万円の増益、経常利益は6億54百万円で、2億37百万円の増益となりました。

当期純利益は厚生年金基金の将来分返上認可ならびに厚生年金基金のキャッシュバランス制度への移行による特別利益7億76百万円と、厚生年金基金の過去分返上認可等にもなう特別損失1億32百万円を計上したことにより7億51百万円となり、前期に比べ5億54百万円の増益となりました。

当期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,881	4,420	110.4	※ 785	※ 751	104.6
整備事業	4,634	4,579	101.2	※ 493	※ 427	115.5
付帯事業	1,028	1,023	100.4	※ 108	※ 43	249.6
小計	10,545	10,023	105.2	1,387	1,222	113.5
全社費用	—	—	—	640	698	91.7
連結合計	10,545	10,023	105.2	747	524	142.6

※ 全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

2004年12月に供用開始した羽田空港第2旅客ターミナルや、2005年2月に開港した中部空港による事業規模拡大ならびに原油価格の高騰や顧客の環境意識の高まりから、成田空港および関西空港における国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前期に比べ4億61百万円(10.4%)増収の48億81百万円となりました。

営業利益は、羽田空港第2旅客ターミナルでの動力供給設備の増強を図ったことによる減価償却費の増や、動力供給設備改修のための整備維持費の増があったものの売上の増が大きく貢献し、前期に比べ34百万円(4.6%)増益の7億85百万円となりました。

・整備事業

成田空港および関西空港での顧客の運営コスト削減による影響や設備の改修・更新工事の減少があったものの、中部空港での特殊設備保守管理業務および羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の新規受託により、売上高は前期に比べ55百万円(1.2%)増収の46億34百万円となりました。

営業利益は、売上の増と年金制度変更にもなう退職給付費用の減が大きく貢献し、前期に比べ66百万円(15.5%)増益の4億93百万円となりました。

・付帯事業

中部空港開港に向けての動力設備機材販売や福岡空港での冷凍冷蔵庫の設置工事が終了したことによる減収がありましたが、伊丹空港での航空機用部品管理業務の新規受託およびスワンナプーム新バノコク国際空港への技術者派遣による増収があり、売上高は前期に比べ4百万円(0.4%)増収の

10億28百万円となりました。

営業利益は、中部空港向けの動力設備機材販売の終了等による原材料費の減と、年金制度変更にと
もなう退職給付費用の減により前期に比べ64百万円(149.6%)増益の1億8百万円となりました。

次期の業績見通しについては、動力事業では成田空港第1旅客ターミナル第4・5サテライトなら
びに第2旅客ターミナル76・77番スポットの供用開始、神戸空港・鹿児島空港の供給の通年化、外
国航空会社への供給増、および燃油価格高騰を追い風としたAPU-OFF施策の拡大を見込みま
したが、運航機材のハイテク・小型化や新料金体系への移行にともなう値下げによる減収があり、
前年度並みを見込んでおります。

整備事業では成田空港での旅客搭乗橋等の保守管理業務や関西空港での手荷物搬送設備の増設
にともなう保守管理業務の受託増、また、積極的な営業を展開することにより設備の改修・更新工
事受託の拡大に努めることとしました。しかしながら羽田空港での一部施設の受託業務の終了や、
空港運営会社の経費削減・空港関連会社の資本工事の抑制等により、前年度並みを余儀なくされま
した。

付帯事業では中部空港や伊丹空港での動力設備機材販売の特需が終了したものの、フードカート
の販売において、販売体制の強化を行うことにより、付帯事業全体では増収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高105億73百万円(前期比0.3%増)と前年
並みを見込んでおりますが、経常利益につきましては、成田空港1旅客ターミナル第4・5サテライ
トの供用開始にともなう動力設備賃借料および生産体制強化を図ることにより人件費が増加し、
4億98百万円(前期比23.8%減)を見込んでおります。

当期純利益につきましては、2億59百万円(前期比65.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、17億
1百万円となり前期末11億2百万円に対し5億99百万円の増加となりました。各キャッシュ・フロ
ーの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、17億2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億99百万円に対し、退職給付引当金の減少4億26百万円、
売上債権の増加76百万円等による資金の減少があった一方で、仕入債務の増加22百万円、減価償却
費8億68百万円の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億13百万円となりました。

これは主に、敷金・保証金の払い戻し37百万円による資金の増加があった一方で、羽田空港動力
設備増設工事、鹿児島空港新規展開による動力設備設置工事等の有形固定資産の取得2億43百万円
による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億89百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済7億91百万円、配当金の支払い97百万円があったことによるもの
であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第38期 平成15年3月期	第39期 平成16年3月期	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	34.1	36.0	34.4	40.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.1	40.7	39.5	53.7
債務償還年数(年)	4.4	3.4	3.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	581.8	754.6	910.9	1,580.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産総額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(業績の変動要因について)

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂ 排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		817,635		656,023		△161,612
2 受取手形及び営業未収入金		1,754,555		1,831,256		76,701
3 たな卸資産		280,586		296,321		15,734
4 短期貸付金		285,140		1,045,771		760,630
5 繰延税金資産		145,199		183,737		38,538
6 その他		109,228		86,564		△22,663
貸倒引当金		△224		△289		△64
流動資産合計		3,392,120	31.8	4,099,384	38.4	707,263
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1.2					
(1) 建物及び構築物		2,968,927		3,280,992		312,064
(2) 機械装置及び運搬具		1,812,495		1,720,388		△92,106
(3) 土地		110,608		110,608		—
(4) 建設仮勘定		1,137,337		190,157		△947,179
(5) その他		77,557		75,594		△1,962
有形固定資産合計		6,106,925	57.2	5,377,741	50.4	△729,184
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,285		24,754		15,469
(2) その他		9,047		9,047		—
無形固定資産合計		18,332	0.2	33,801	0.3	15,469
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		99,299		113,683		14,384
(2) 繰延税金資産		558,588		407,102		△151,485
(3) 敷金・保証金		469,821		435,502		△34,319
(4) 長期前払費用		14,904		9,251		△5,653
(5) その他		25,312		199,361		174,048
貸倒引当金		△7,500		△7,500		—
投資その他の資産合計		1,160,427	10.8	1,157,401	10.9	△3,025
固定資産合計		7,285,685	68.2	6,568,945	61.6	△716,740
資産合計		10,677,806	100.0	10,668,329	100.0	△9,476

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金		726,765		749,166		22,401
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,718		792,546		828
3 未払法人税等		25,912		363,513		337,600
4 未払金		41,812		57,597		15,784
5 未払費用		445,577		484,069		38,492
6 その他		58,266		52,157		△6,109
流動負債合計		2,090,051	19.6	2,499,051	23.4	408,999
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	3,257,530		2,464,983		△792,546
2 退職給付引当金		1,471,193		1,219,068		△252,125
3 役員退任慰労引当金		43,968		60,408		16,440
4 長期未払金		137,594		87,155		△50,439
固定負債合計		4,910,286	46.0	3,831,614	35.9	△1,078,671
負債合計		7,000,337	65.6	6,330,666	59.3	△669,671
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,038,750	19.1	2,038,750	19.1	—
II 資本剰余金		114,700	1.1	114,700	1.1	—
III 利益剰余金		1,510,548	14.1	2,164,650	20.3	654,102
IV その他有価証券評価差額金		13,469	0.1	19,836	0.2	6,366
V 自己株式	※4	—	—	△273	△0.0	△273
資本合計		3,677,468	34.4	4,337,663	40.7	660,194
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,677,806	100.0	10,668,329	100.0	△9,476

② 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高		10,023,296	100.0	10,545,069	100.0	521,772
II 売上原価	※2	8,689,490	86.7	9,038,065	85.7	348,574
売上総利益		1,333,805	13.3	1,507,003	14.3	173,198
III 販売費及び一般管理費	※ 1.2	809,736	8.1	759,688	7.2	△50,048
営業利益		524,068	5.2	747,315	7.1	223,246
IV 営業外収益		21,726	0.2	15,959	0.2	△5,767
1 受取利息		5,600		6,150		549
2 受取配当金		820		625		△195
3 雇用助成金		2,019		—		△2,019
4 保険配当金		7,465		2,257		△5,207
5 投資有価証券清算益		3,712		—		△3,712
6 その他の営業外収益		2,109		6,925		4,816
V 営業外費用		128,602	1.2	108,908	1.0	△19,694
1 支払利息		121,853		104,903		△16,949
2 その他の営業外費用		6,748		4,004		△2,744
経常利益		417,193	4.2	654,366	6.2	237,173
VI 特別利益		78,361	0.8	776,994	7.4	698,632
1 貸倒引当金戻入益		54		—		△54
2 退職給付引当金戻入益		78,306		—		△78,306
3 将来分返上認可による 過去勤務債務償却額		—		446,266		446,266
4 退職給付制度改定による 過去勤務債務償却額		—		330,728		330,728
VII 特別損失		116,967	1.2	132,242	1.3	15,274
1 固定資産除却損	※3	16,072		6,429		△9,642
2 土地売却損		94,042		—		△94,042
3 貸倒引当金繰入額		5,850		—		△5,850
4 会員権評価損		1,003		—		△1,003
5 厚生年金基金返上損		—		125,802		125,802
6 その他の特別損失		—		10		10
税金等調整前 当期純利益		378,586	3.8	1,299,118	12.3	920,531
法人税、住民税 及び事業税		174,205	1.7	438,786	4.2	264,581
法人税等調整額		7,547	0.1	108,579	1.0	101,032
当期純利益		196,834	2.0	751,752	7.1	554,917

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (△印減)
区分	注記 番号	金額	金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		114,700	114,700	—
II 資本剰余金期末残高		114,700	114,700	—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		1,411,364	1,510,548	99,184
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益		196,834	751,752	554,917
III 利益剰余金減少高				
1 配当金		97,650	97,650	—
IV 利益剰余金期末残高		1,510,548	2,164,650	654,102

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		378,586	1,299,118
2 会社清算による投資有価証券益		△3,712	—
3 減価償却費		705,223	868,272
4 退職給付引当金の増減額	※2	△7,311	△426,173
5 有形固定資産除却損		16,072	6,429
6 土地売却損		94,042	—
7 受取利息及び受取配当金		△6,421	△6,776
8 支払利息		121,853	104,903
9 売上債権の増減額		171,497	△76,701
10 たな卸資産の増減額		22,480	△19,983
11 仕入債務の増減額		129,622	22,401
12 未収消費税等の増減額		—	66,582
13 未払消費税等の増減額		△14,031	△8,734
14 その他		7,231	78,225
小計		1,615,135	1,907,565
15 利息及び配当金の受取額		6,421	6,776
16 利息の支払額		△124,824	△107,730
17 法人税等の支払額		△359,700	△104,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,137,031	1,702,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 土地売却による収入		27,200	—
2 投資有価証券の取得による支出		△1,000	△3,649
3 会社清算による投資有価証券収入		13,622	—
4 有形固定資産の取得による支出		△1,617,139	△243,379
5 無形固定資産の取得による支出		△750	—
6 敷金・保証金の差入による支出		△43,006	△2,765
7 敷金・保証金の払戻による収入		23,914	37,084
8 その他		△1,943	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599,102	△213,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		1,400,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△692,811	△791,718
3 配当金の支払額		△97,639	△97,894
4 自己株式の取得による支出		—	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		609,548	△889,886
IV 現金及び現金同等物の増加額		147,477	599,018
V 現金及び現金同等物の期首残高		955,298	1,102,775
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,102,775	1,701,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 (株)エージーピー中部、 の6社です。 上記のうち、(株)エージーピー中部については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 (株)エージーピー中部、 の6社です。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年月3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円を計上しております。</p> <p>③役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月17日に認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>③役員退任慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当連結会計年度372千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,436,043千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">513,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">808,647 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,690 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,323,452千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,020 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,239,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">447,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,743 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,690 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">560,492千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">717,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 13,950,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 —</p>	担保資産	帳簿価額	建物及び構築物	513,114千円	機械装置及び運搬具	808,647 "	その他	1,690 "	計	1,323,452千円	担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,029,020 "	計	1,239,540千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	447,058千円	機械装置及び運搬具	111,743 "	その他	1,690 "	計	560,492千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	550,300 "	計	717,300千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,258,855千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">627,409 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,091,615千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,029,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">492,712千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">550,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 13,950,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。 普通株式 800株</p>	担保資産	帳簿価額	建物及び構築物	463,197千円	機械装置及び運搬具	627,409 "	その他	1,008 "	計	1,091,615千円	担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	818,500 "	計	1,029,020千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	402,099千円	機械装置及び運搬具	89,604 "	その他	1,008 "	計	492,712千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	383,300 "	計	550,300千円
担保資産	帳簿価額																																																																												
建物及び構築物	513,114千円																																																																												
機械装置及び運搬具	808,647 "																																																																												
その他	1,690 "																																																																												
計	1,323,452千円																																																																												
担保付債務																																																																													
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																												
長期借入金	1,029,020 "																																																																												
計	1,239,540千円																																																																												
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
	帳簿価額																																																																												
建物及び構築物	447,058千円																																																																												
機械装置及び運搬具	111,743 "																																																																												
その他	1,690 "																																																																												
計	560,492千円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																												
長期借入金	550,300 "																																																																												
計	717,300千円																																																																												
担保資産	帳簿価額																																																																												
建物及び構築物	463,197千円																																																																												
機械装置及び運搬具	627,409 "																																																																												
その他	1,008 "																																																																												
計	1,091,615千円																																																																												
担保付債務																																																																													
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																												
長期借入金	818,500 "																																																																												
計	1,029,020千円																																																																												
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
	帳簿価額																																																																												
建物及び構築物	402,099千円																																																																												
機械装置及び運搬具	89,604 "																																																																												
その他	1,008 "																																																																												
計	492,712千円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																												
長期借入金	383,300 "																																																																												
計	550,300千円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 158,425千円 給与手当 190,153 〃 賞与 49,622 〃 退職給付費用 52,865 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,571千円 給与手当 158,059 〃 賞与 48,497 〃 退職給付費用 30,440 〃
※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 10,565千円	※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 31,338千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 995千円 機械装置及び運搬具 14,875 〃 その他 201 〃 計 16,072千円	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 769千円 機械装置及び運搬具 4,601 〃 その他 1,059 〃 計 6,429千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 817,635千円 短期貸付金 285,140千円 現金及び現金同等物 <u>1,102,775千円</u> 短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 656,023千円 短期貸付金 1,045,771千円 現金及び現金同等物 <u>1,701,794千円</u> 短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。
※2 —	※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。 退職給付引当金の減少額 △252,125千円 前払年金費用の増加額 △174,048 〃 合計 <u>△426,173千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,001,207	414,496	586,710	機械装置及び運搬具	1,071,478	561,396	510,081
(有形固定資産)その他	137,045	107,087	29,957	(有形固定資産)その他	98,899	22,434	76,464
合計	1,138,253	521,584	616,668	合計	1,170,377	583,831	586,546
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 177,172千円				1年以内 199,346千円			
1年超 451,324 "				1年超 395,126 "			
合計 628,496千円				合計 594,473千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 198,301千円				支払リース料 199,038千円			
減価償却費相当額 184,350 "				減価償却費相当額 186,165 "			
支払利息相当額 13,593 "				支払利息相当額 9,021 "			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同 左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	64,799	22,711
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	64,799	22,711
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	64,799	22,711

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,500
計	34,500

Ⅱ 当連結会計年度(平成18年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	75,533	33,445
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	75,533	33,445
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	75,533	33,445

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,149
計	38,149

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けており、適格退職年金制度については、平成17年3月1日に廃止し、同日付で確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う影響は下記に記載のとおりです。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けており、厚生年金基金の代行部分について平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成18年4月17日に過去分返上の認可を受けました。 また、厚生年金基金の加算部分については、平成18年4月1日からキャッシュバランス制度を導入いたしました。これらの影響額は下記に記載のとおりです。 なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。 その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,803,332千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,268,372 〃</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,534,960 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">581,169 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">482,596 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,471,193 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,471,193 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△3,803,332千円	年金資産	1,268,372 〃	未積立退職給付債務	△2,534,960 〃	会計基準変更時差異の未処理額	581,169 〃	未認識数理計算上の差異	482,596 〃	未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	連結貸借対照表計上額純額	△1,471,193 〃	前払年金費用	— 〃	退職給付引当金	△1,471,193 〃	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,111,484千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,328,567 〃</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,782,917 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">383,575 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354,321 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,045,019 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△174,048 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,219,068 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△3,111,484千円	年金資産	1,328,567 〃	未積立退職給付債務	△1,782,917 〃	会計基準変更時差異の未処理額	383,575 〃	未認識数理計算上の差異	354,321 〃	未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	連結貸借対照表計上額純額	△1,045,019 〃	前払年金費用	△174,048 〃	退職給付引当金	△1,219,068 〃
退職給付債務	△3,803,332千円																																				
年金資産	1,268,372 〃																																				
未積立退職給付債務	△2,534,960 〃																																				
会計基準変更時差異の未処理額	581,169 〃																																				
未認識数理計算上の差異	482,596 〃																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																				
連結貸借対照表計上額純額	△1,471,193 〃																																				
前払年金費用	— 〃																																				
退職給付引当金	△1,471,193 〃																																				
退職給付債務	△3,111,484千円																																				
年金資産	1,328,567 〃																																				
未積立退職給付債務	△1,782,917 〃																																				
会計基準変更時差異の未処理額	383,575 〃																																				
未認識数理計算上の差異	354,321 〃																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																				
連結貸借対照表計上額純額	△1,045,019 〃																																				
前払年金費用	△174,048 〃																																				
退職給付引当金	△1,219,068 〃																																				
<p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,995,719千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△259,449 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少額</td> <td style="text-align: right;">△281,832 〃</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">△1,376,130 〃</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度移行に伴う益</td> <td style="text-align: right;">78,306 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少額	1,995,719千円	会計基準変更時差異の未処理額	△259,449 〃	未認識数理計算上の差異の減少額	△281,832 〃	年金資産の減少額	△1,376,130 〃	確定拠出型年金制度移行に伴う益	78,306 〃	<p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>代行返上に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">将来分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">446,266千円</td> </tr> <tr> <td>代行返上に伴う益</td> <td style="text-align: right;">446,266 〃</td> </tr> <tr> <td>過去分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">832,674千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△139,477 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少額</td> <td style="text-align: right;">△176,711 〃</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">△642,287 〃</td> </tr> <tr> <td>代行返上に伴う損</td> <td style="text-align: right;">△125,802 〃</td> </tr> <tr> <td>キャッシュバランス制度導入に伴う影響額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">330,728千円</td> </tr> <tr> <td>制度導入に伴う益</td> <td style="text-align: right;">330,728 〃</td> </tr> </table>	将来分		退職給付債務の減少額	446,266千円	代行返上に伴う益	446,266 〃	過去分		退職給付債務の減少額	832,674千円	会計基準変更時差異の未処理額	△139,477 〃	未認識数理計算上の差異の減少額	△176,711 〃	年金資産の減少額	△642,287 〃	代行返上に伴う損	△125,802 〃	キャッシュバランス制度導入に伴う影響額		退職給付債務の減少額	330,728千円	制度導入に伴う益	330,728 〃		
退職給付債務の減少額	1,995,719千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△259,449 〃																																				
未認識数理計算上の差異の減少額	△281,832 〃																																				
年金資産の減少額	△1,376,130 〃																																				
確定拠出型年金制度移行に伴う益	78,306 〃																																				
将来分																																					
退職給付債務の減少額	446,266千円																																				
代行返上に伴う益	446,266 〃																																				
過去分																																					
退職給付債務の減少額	832,674千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△139,477 〃																																				
未認識数理計算上の差異の減少額	△176,711 〃																																				
年金資産の減少額	△642,287 〃																																				
代行返上に伴う損	△125,802 〃																																				
キャッシュバランス制度導入に伴う影響額																																					
退職給付債務の減少額	330,728千円																																				
制度導入に伴う益	330,728 〃																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266,645千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,139 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,850 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,410 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,062 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,321 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505,728 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	266,645千円	利息費用	132,139 〃	期待運用収益	△40,850 〃	会計基準変更時差異の費用処理額	81,410 〃	数理計算上の差異の費用処理額	64,062 〃	過去勤務債務の費用処理額	— 〃	その他	2,321 〃	退職給付費用	505,728 〃	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,590千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,923 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,571 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,116 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,327 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,306 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353,693 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	180,590千円	利息費用	80,923 〃	期待運用収益	△31,571 〃	会計基準変更時差異の費用処理額	58,116 〃	数理計算上の差異の費用処理額	37,327 〃	過去勤務債務の費用処理額	— 〃	その他	28,306 〃	退職給付費用	353,693 〃				
勤務費用	266,645千円																																				
利息費用	132,139 〃																																				
期待運用収益	△40,850 〃																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	81,410 〃																																				
数理計算上の差異の費用処理額	64,062 〃																																				
過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																				
その他	2,321 〃																																				
退職給付費用	505,728 〃																																				
勤務費用	180,590千円																																				
利息費用	80,923 〃																																				
期待運用収益	△31,571 〃																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	58,116 〃																																				
数理計算上の差異の費用処理額	37,327 〃																																				
過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																				
その他	28,306 〃																																				
退職給付費用	353,693 〃																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。 3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。 3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.6% 期待運用収益率 1.0～3.4% 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定 年数(14年)による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年 過去勤務債務の処理年数 一括	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.6% 期待運用収益率 2.4% 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定 年数(14年)による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年 過去勤務債務の処理年数 一括

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 3,641千円 未払賞与否認 123,940 退職給付引当金損金算入 564,605 限度超過額 " 役員退任慰労引当金否認 17,890 限度超過額 " 固定資産減価償却限度超過額 20,018 未払社会保険料 14,301 その他 24,184 繰延税金資産小計 768,582千円 評価性引当額 △20,128千円 繰延税金資産合計 748,454千円 (繰延税金負債) 子会社留保利益 △35,342千円 その他有価証券評価差額金 △9,241 " その他 △82 " 繰延税金資産の純額 703,787千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 145,199千円 固定資産—繰延税金資産 558,588 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 28,199千円 未払賞与否認 135,928 " 退職給付引当金損金算入 416,140 " 限度超過額 " 役員退任慰労引当金否認 24,580 " 固定資産減価償却限度超過額 17,457 " 未払社会保険料 17,868 " その他 21,782 " 繰延税金資産小計 661,957千円 評価性引当額 △19,339千円 繰延税金資産合計 642,617千円 (繰延税金負債) 子会社留保利益 △38,168千円 その他有価証券評価差額金 △13,608 " その他 — 繰延税金資産の純額 590,839千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 183,737千円 固定資産—繰延税金資産 407,102 "

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.8〃</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.4〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	3.3〃	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増減額	0.8〃	子会社留保利益	2.4〃	その他	△1.3〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%														
住民税均等割等	3.3〃														
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増減額	0.8〃														
子会社留保利益	2.4〃														
その他	△1.3〃														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,420,261	4,579,077	1,023,956	10,023,296	—	10,023,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,451	14,451	(14,451)	—
計	4,420,261	4,579,077	1,038,408	10,037,748	(14,451)	10,023,296
営業費用	3,669,084	4,151,507	994,963	8,815,555	683,672	9,499,227
営業利益	751,177	427,570	43,445	1,222,192	(698,124)	524,068
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,304,315	1,190,677	477,615	8,972,608	1,705,197	10,677,806
減価償却費	662,302	3,819	27,408	693,529	11,694	705,223
資本的支出	1,582,991	722	12,267	1,595,981	460	1,596,441

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は698,124千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,306,096千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,881,706	4,634,899	1,028,462	10,545,069	—	10,545,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,780	17,780	(17,780)	—
計	4,881,706	4,634,899	1,046,243	10,562,849	(17,780)	10,545,069
営業費用	4,096,270	4,141,253	937,803	9,175,326	622,427	9,797,754
営業利益	785,436	493,646	108,439	1,387,522	(640,207)	747,315
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,832,448	1,180,499	515,626	8,528,574	2,139,755	10,668,329
減価償却費	832,721	2,992	21,404	857,118	11,154	868,272
資本的支出	148,610	1,478	5,752	155,840	1,040	156,881

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は640,207千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,789,533千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,350,104 1,053,041 49,713	営業未収入金	—
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	107,292,285	航空運輸	被所有直接20.0	兼任1名 出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,372,253 7,549 14,689	営業未収入金	124,544

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社の親会社でありました株式会社日本航空インターナショナル(議決権等の被所有51.4%)は、保有する当社株式の全部を平成16年11月24日付で、その完全親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に譲渡いたしました。これに伴い、株式会社日本航空が新たに当社主要株主となり、株式会社日本航空インターナショナルは、当社の親会社、主要株主のいずれにも該当しなくなりました。
- 株式会社日本航空インターナショナルの上記取引金額は平成16年4月から平成16年11月までの金額を掲載しております。なお、親会社である株式会社日本航空とは取引及び期末残高はありません。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付	9,882,969	9,973,404	短期貸付金	285,140

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 資金の預け入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	664,120 791,458 23,418	営業未収入金	852,994
								債務の被保証予約(注3)	1,239,540	—	—
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	23,486,500	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	620,759 35,052 31,886	営業未収入金	110,887

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(717,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(522,240千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。
- 4 当社主要株主の日本航空ジャパン(議決権等の被所有11.6%)は、保有する当社株式の全部を平成16年11月24日付で、その完全親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に譲渡いたしました。これに伴い、株式会社日本航空が新たに当社主要株主となり、株式会社日本航空ジャパンは、当社の親会社、主要株主のいずれにも該当しなくなりました。
- 株式会社日本航空インターナショナルの上記取引金額は平成16年12月から平成17年3月までの取引金額を掲載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	被所有直接20.0	出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,480,396 10,707 17,859	営業未収入金	142,214

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付	9,360,821	8,666,360	短期貸付金	979,601

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	2,104,943	営業未収入金	799,171
								整備事業収益	1,630,656		
								付帯事業収益	56,346		
								債務の被保証予約(注3)	1,029,020	—	—
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	21,486,500	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	713,536	営業未収入金	145,207
								整備事業収益	89,797		
								付帯事業収益	34,938		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は日本政策投資銀行からの借入(550,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(478,720千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	263.62円	1株当たり純資産額	310.96円
1株当たり当期純利益	14.11円	1株当たり当期純利益	53.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	196,834	751,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,834	751,752
期中平均株式数(千株)	13,950	13,949

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用し、その返還の日に代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これによる影響額等は現在算定中であり未確定です。</p> <p>なお、連結子会社については、日航グループ厚生年金基金に加入していないため、当該事象に伴う企業集団の翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績への影響はありません。</p>	<hr/>